

公立大学法人高崎経済大学
平成27年度業務実績に関する評価結果

平成28年10月

高崎市公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価方法	1
2	全体評価	2
3	項目別評価	3
	I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
	II 学生支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
	III 地域・社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
	IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	V 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	VI 自己点検及び自己評価並びに情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	5

1 評価方法

高崎市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、公立大学法人高崎経済大学（以下「法人」という。）より提出された「平成27年度業務実績報告書」（以下「業務実績報告書」という。）をもとに、平成27年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して業務実績を評定した。

（1）評価にあたっての基本的な考え方

- ① 評価を通じて、法人の教育研究及び運営の状況等を分かりやすく示し、市民への説明責任を果たしていくものとする。
- ② 法人の教育研究、学生支援や運営についての工夫や特色ある取り組みを積極的に評価するものとする。
- ③ 次期の中期目標・中期計画、法人の組織及び運営の見直しの検討に資するものとする。

（2）評価方法

評価は、「全体評価」及び「項目別評価」により行った。

- ① 「全体評価」は、平成27年度の業務実績を総括的に評価するとともに、中期目標・中期計画に対する進捗状況を評価した。
- ② 「項目別評価」は、法人の自己評価による達成状況の割合を参考に、7つの大項目ごとに法人の意見を聴取しながら評価した。

2 全体評価

少子化に伴う大学全入大学時代の到来による大学間競争の激化の中で、大学ごとにその存在意義が問われる時代となっており、大学を取り巻く環境は厳しさを増しつつある。

また、グローバル化の進展に伴い、社会が変化していく中で、国際経済、国際教養等の国際関係教育を大幅に拡充強化する必要性が求められる。その中で、海外研修支援事業やイングリッシュカフェ、eラーニング教材の充実を図り、多くの学生が利用されており、その成果が期待される。

また、平成29年度からの英語教育の両学部共通化を決定し、その教育を推進する体制を整備したことは大いに評価できる。

その他、障害のある学生への対応の充実や、カウンセリング体制の充実等により、学生支援のための学内環境、支援体制の整備に努めていることが認められ、魅力的な大学づくりにつながるものとして、高く評価する。

業務実績報告書によれば、年度計画は9割以上が達成されており、中期計画の着実な進捗が図られていると評価できる。しかし、中期目標の成果が把握しにくい部分もあるため、成果が分かる工夫に努めるとともに、今後の評価制度の成熟度を上げていただくよう要望するものである。

公立大学法人へ移行して5年が経過し、これまで健全かつ安定した法人運営がなされていることに対し高く評価する。これから大学運営を発展的に持続していくためには、学生の受入体制の拡充とともに、教職員の質を向上させていくことも重要な要件であり、FD・SD委員会が全学のFDと学部、研究科のFDを実施し教育の改善に努めていることは評価できる。今後は、SD活動も含めた取り組みの実施に努めていただきたい。

結びに、平成28年度は、中期目標・中期計画の最終年度となることから、理事長、学長のリーダーシップのもと、計画の総仕上げとして取り組み、確実な達成はもとより、次期中期目標・中期計画につなげていくことを期待して、全体評価とする。

3 項目別評価

I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

オープンキャンパスや1日大学体験 DAY、県外進学説明会などで実施した来場者アンケートを分析し、受験生及びその関係者等のニーズに合致した情報提供に努めるとともに、国立私立大学合同進学ガイダンスに初めて参加するなど、入学者の受け入れに対する積極的な取り組みがみられる。引き続き、受験生及びその関係者等のニーズの把握に努め、より良い情報提供及びより効果的な実施方法の検討に取り組んでいただきたい。

国際的に活躍できる人材の育成については、英語教育の両学部共通化の実施を決定しており、今後の成果が期待される。

教育の内容については、客観的な評価システムである GPA 制度の運用を開始し、成績評価基準の明確化を図るとともに、その分析結果を成績不良者への指導に役立てており、評価できる。学生のきめ細やかな履修指導や学習支援の実施との一体的運用により、学習状況を把握し、学習効果を高めるための教育改善を進めていただきたい。

II 学生支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、99%の達成状況となっている。

学習支援については、初年次必修科目を通じて、気がかりな学生についての情報を、早期から教職員で共有することにより、大学生活の適応状況の把握に努めていることが認められる。

キャリア支援については、公務員セミナー受講者の要望に応えるため、面接対策を強化するなど、学生の詳細な要望を把握しており、評価できる。

学生支援の充実は、大学の魅力を高めるものである。意欲と能力のある学生が安心して修学できるよう、多様化する学生の課題やニーズの把握に努め、学生への決め細やかな支援体制の一層の充実に進めていただきたい。

III 地域・社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、93.4%の達成状況となっている。

グローバル化が急速に進展している中、大学の国際化が極めて重要な課題となっており、新たに連携協定を締結した点は評価できる。

また、地域社会において地域のニーズを踏まえた教育、研究を行うことにより、地域の発展に貢献していくことが、大学の果たす社会的な貢献の一つとして重要である。地域に信頼される大学として、地域のニーズの把握に努め、地域貢献を積極的に進めていただきたい。

大学間連携、産業界との連携については、計画の達成に向けて積極的に取り組んでいただきたい。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

学生の要望と利用状況等を踏まえてパソコン教室の利用機会が拡大されたほか、図書館利用者の要望を把握するための投函箱に寄せられた防犯に対する要望に対して安全対策の強化を図るなど、学生の声を反映した業務運営の改善に取り組んでおり、評価できる。

学生の満足度を確認するための調査を継続的に実施し、業務運営の改善に努めていただきたい。

V 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

外部資金の獲得、自己収入の増加に関しては、大学の研究力の向上に資するものであり、引き続き教職員の意識啓発に取り組んでいただきたい。

大学の魅力や教育の質の高さについての情報発信については、受験生及び入学生を確保するため、引き続き効果的な広報戦略の検討に努めていただきたい。

VI 自己点検及び自己評価並びに情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

引き続き自己点検及び自己評価の結果並びに監査結果を業務運営の改善に反映できるよう、確実なPDCAサイクルによる法人運営に努めていただきたい。

また、大学基準協会の認証評価の結果に対する改善策を、今後の計画に反映させていただきたい。

VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

今後も学生、教職員が安全で快適な環境の中で教育研究活動や業務に専念できるように、計画的な施設整備の維持管理に努めていただきたい。